**リーダーシップに係る発行運営業務委託**

**リニューアルプロポーザル募集要項**

平成３０年９月２１日

全国農業高等学校長協会

日本学校農業クラブ連盟

**１．委託業務の名称**

　　リーダーシップに係る発行・運営業務委託

**２．業務目的**

農業クラブ一人一人がクラブ員としての自覚をもち、一層自主的・主体的な活動に結び付くよう、ＦＦＪ機関誌「リーダーシップ」を時代にマッチしたものにイノベーションする必要性がある。

現状課題：生徒に読みやすい誌面となっている一方で、年４回の内容が固定（パターン）化しており、新鮮味に欠けることは否めない。

　例えば、春号では「ようこそ農業クラブ」的な記事が毎年あるが、２～４年生はどう捉えているのか。上級学年でも新学期に活用できるような誌面作りが求められる。

　日連の常任理事会で報告されるのは、巻頭言に当たるゲストの寄稿が中心であり、誌面充実に関する常任理事等からの情報収集は十分ではない。担当の専門委員との打合せだけではなく、常任理事等も加えた実質的な編集会議の開催が必要である。

イノベーションの方向性（今後の構想）は以下の通り。

　年間４回の配本（頒布）は維持しつつ、スマホ世代のクラブ員に受入れられ易い、Web上に電子版のサイト（生徒端末のデータ容量を考慮し、内容はすべてを網羅するのではなく、ダイジェスト版）を新たに立ち上げる。ダイジェスト版には学校農業クラブ活動を外に発信するツールとしての役割ももたせる。（合わせて、現行のＦＦＪホームページを一体的にリニューアルする。）また、Webサイトから提供・リンクする形で、（仮称）「ＦＦＪアプリ」を開発し、アグリマイスター顕彰制度と連動させるために、ＦＦＪ検定、学校農業クラブ活動、日本農業技術検定などの得点をアプリ上で累積（クレジット）する機能をもたせ、生徒自身の目標を立てやすくする。当面、アプリはクラウドとの連動はなく、クラブ員の端末内での機能とする。将来は、申請までの機能をもたせることとする。

FFJのブランド価値を高め、農業高校の魅力化が進み、生徒数の拡大、卒業生の社会的地位が向上し、社会に貢献できることを目指す。

**３. 今回募集の業務内容**

現行「リーダーシップ」の充実

業務目的で述べた方向性を踏まえ、ＦＦＪホームページ内へのダイジェストページの立ち上げと、誌面内にＱＲコードを付けるなど、Webに誘導して関連情報などに触れる機能を強化することなどを加えた、新たな発行企画アイディアの提案。

**３．業務内容**

　　履行期間　　契約締結日より２０２１年３月３１日まで

　　業務内容

（１）リーダーシップの発行・印刷・発送業務及び関連する問合せ業務一式。

　　　　　ア　生徒への印刷物として冊子「リーダーシップ」の配布を年間４回で想定している。

　　　　　イ　WEB版「リーダーシップ」を本誌と連動して運営すること。

ウ　冊子「リーダーシップ」は、48Pフルカラー　約9万部×４回の発行の予算内で実施すること。印刷物の発行ページは指定しない。減ページとなる場合は、できるだけ現行冊子に近いページ数がのぞましい。

エ　ウで発行、印刷した書式の発送は、学校単位での発送とし、発送学校数は３６５校を想定している。

オ　発行は、2019年夏号の7月中旬発行からとする。

カ　生徒がWEB発信などへ参加し、ICTの学習へつながる活動提案が入ること。

（２）農業系学科等の生徒向けにふさわしい広告の掲載、募集業務を実施すること。

・広告業務の費用、経費の配分についても提案に条件を明示すること。

　　特記事項　　業務内容（２）は委託業者の関連業務により実施するものとする。その場合において、委託業者は、全国農業高等学校長協会許諾の下、企業・団体等からの広告等による収入を得ることができる。

**４．委託業者に求めること**

（１）FFJのブランド価値向上を目指すことを理解し、助言・アドバイスができ、連絡・調整等が十分にできる体制を構築すること。

（２）農業・農業ICT/AGtechなど最新動向に詳しく、その内容を十分に理解し、企画編集業務が遂行できること。

（３）WEB版「リーダーシップ」を年間通じて運営できること。

　　（４）農業高等学校活動との連携・実施の経験があり、全国農業高等学校長協会及び農業系学科等を有する高等学校の意見を適切に取り纏める能力・体制を有すること。

**５．委託業者選定方法**

企画提案書等による公募型のプロポーザル方式とする。本委託業務の実施にあたり、委託業者には、事務局運営に関する知見・ノウハウが求められるため、プロポーザル方式を採用するものである。そのため、幅広く企画提案を募集し、最も優れた事業者を選定する。

**６．応募方法**

　（１）参加資格　企業及び複数企業によるコンソーシアム（代表受託企業との契約）

次のいずれかにも該当しない者であること。

（ア）清算中の株式会社である事業者について、会社法（平成１７年法律第８６号）に基づく特別清算開始命令がなされている者

（イ）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続き開始の申立をしている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続き開始の申立をしている者

（ウ）破産法（平成１６年法律第７５号）第１７条若しくは第１８条の規定による破産手続開始の申立て又は同法附則第3条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る同法施行による廃止前の破産法（大正１１年法律第７１号）第１３２条又は第１３３条の規定による破産申立てをしている者

（エ）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）である者

（オ）暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制下にある者

（カ）上記全てにおいて、連帯して業務処理に当る事務所等についても、同様とする。

　　（２）本件に関する質問

　　　　　本プロポーザル参加にあたって質問がある場合には、電子メールにて質問を行うこと。電話での質問は原則として受付けない。なお、回答については、本プロポーザルに参加表明した全社に対して、電子メールにて９月２７日（木）までに送信する。

　　（３）参加の手続き

　　　　　【様式１】プロポーザル参加表明書を、平成３０年１０月１日（月）午後５時までに、全国農業高等学校長協会 事務局に、電子メールにて提出すること。

全国農業高等学校長協会 事務局　リーダーシップ公募係

メールアドレス：jimu@natffj.org

**７．企画提案書の作成要領**

　　　企画提案書は下記の要領で提出すること。

　　（１）提出する書類の規格はＡ４判縦、横書き、とする。ただし、図表等、必要に応じてＡ４判横の資料を挿入しても良いものとする。

　　（２）企画提案書は、１社、１グループにつき１案とする。ＰＲしたいポイントや記載内容の理由、背景等提案趣旨を簡潔かつ明確に示すこと。

（３）下記の企画提案書の構成の（ア）から（エ）までを含めること。

　　　　　【企画提案書の構成】

　　　　　　ア　表紙【様式２】

　　　　　　イ　会社概要【様式３】

　　　　　　ウ　本業務に対する企画提案【様式なし】

　　　　　　　　　本要項に基づき、次の（あ）～（う）を提案して記載すること。

　　　　　　　　　（あ）業務の実施方針

　　　　　　　　　（い）具体的な実施方法

　　　　　　　　　（う）業務フロー、体制、スケジュール

　　　　　　　　　また、本要項に明記されていなくても、今回の業務を進めていくうえでより効果的と思われる内容や配慮事項等があれば記入すること。

　　　　　　エ　見積書及び内訳

　　　　　　　　・見積書は、契約権限受任者印を押印とする。

　　（３）その他

　　　　　ア　企画提案書については、許可なく他に公表、貸与、使用しない。

　　　　　イ　提出物については返却しないものとする。

　　　　　ウ　原則として、企画提案書の提出後の内容変更は認められないものとする。

　　　　　エ　決定した事業者の企画提案書に記載された全ての内容の著作権は、提供者に帰属するが、全国農業高等学校長協会に無償及び無条件で著作使用権を認めるものとする。

**８．企画提案書等の提出期限**

　　（１）提出期限

　　　　　平成３０年１０月１１日（木）午後５時まで

　　　　　期限内に提出しない業者については、プロポーザルへの参加辞退とみなす。

　　（２）提出方法

提案書　ワード（もしくはパワーポイント）にて作成し、印刷用データとしてPDFデータを作成し２種メールにて送付すること。（メールの他に本書を郵送）

　　　　　他説明に必要な資料、会社概要（パンフレット等）などPDF送付しても良い。

　　（３）提 出 先

　リーダーシップ公募係　メールアドレス：jimu@natffj.org

　　　　　〒１０２－００７４

　　　　　東京都千代田区九段南４－３－３　シルキーハイツ九段南２号館１０４号室

　　　　　全国農業高等学校長協会 事務局

　　　　　電話：０３－５３５７－１６６６　ＦＡＸ：０３－５３５７－１６６７

**９．企画提案の選考及び審査等**

　　　企画提案書等の提出書類について、全国農業高等学校長協会による書面選考審査とする。

ただし、書面選考審査の結果によりプレゼンテーション実施を要請する場合がある。この場合において、プレゼンテーションに参加できない場合は、当該事業者の書面審査結果において判定する。

　　（１）書面選考審査

　　　　　・全国農業高等学校長協会の企画会議による事業者選考委員会により、各委員が各提案についてそれぞれ審査を行う。

　　　　　・審査方法は、審査項目ごとに評価点数の合計点数で競う評価方式により行う。

・審査項目は、別紙１のとおりとする。

＊審査の結果、総合点数の最も高い企画提案書を提出した事業者を契約予定者として選定する。ただし、最高点数の事業者が複数ある場合は、プレゼンテーション審査を実施する。

　　（２）プレゼンテーション審査

　　　　　　協会からの指定日　＊日時、場所等は、別途対象事業者に通知する。

・発表時間

２０分程度（１５分以内のプレゼンテーション、５分以内の質疑応答）

・発表方法

提出した企画提案書のみで発表を行う。

　　　　　　・プレゼンテーションを行う者は、本業務に直接携わる担当者２名以内とする。

　　（３）結果の通知

　　　　　選考の結果については、選考が行われた日から２週間以内に文書で通知する。選考の結果に対する異議の申し立て、質問等は受け付けない。

**１０．企画提案に要する経費**

　　企画提案書等の作成経費や旅費等の必要経費は、提案者の負担とする。

**１１．提案者の失格**

次のいずれかに該当する場合は、提案者を失格とする。

（１）提出期限を過ぎて企画提案書が提出された場合。

（２）提出書類に虚偽の記載があった場合。

（３）会社更生法等の適用を申請する等、契約を履行することが困難と認められる状態に至った場合。

（４）審査の公平性を害する行為を行った場合。

（５）前各号に定めるもののほか、企画提案にあたり著しく信義に反する行為等、選考委員会が失格であると認めた場合。

**１２．備考**

（１）委託業務の内容については、選定された事業者と全国農業高等学校長協会との委託契約を締結する。

（２）選定された事業者は、提案書に記載した担当者が委託業務を担当すること。ただし、退職、死亡等のやむを得ない場合には、事業者と全国農業高等学校長協会が協議のうえ代替の担当者を選任する。

以上

【別紙１】　「リーダーシップに係る発行・運営業務委託」

事業者選択委員会審査基準及び配点

**１．業務実施体制に関する評価**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価ポイント | 判定基準 | 評点 |
| 業務担当責任者 | 本業務に類似する業務実績等 | 平成２７年度以降に同種・類似業務の実績がある。 | １５ |
| 担当者 | 担当者の人数が３名以上である。 | ５ |
| 本業務に類似する業務実績等 | 平成２７年度以降に同種・類似業務の実績がある。 | １０ |
| 小計（３０点満点） |

**２．企画提案に対する評価**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 評価項目 | 評価次項 | 評点 |
| １０ | ８ | ５ | ３ | ０ |
| １ | 提案内容の妥当性・的確性 | 提案内容が趣旨に整合しているか | 極めて妥当 | 妥当 | 普通 | やや不十分 | 不十分 |
| ２ | 業務の流れ | プロセス及びスケジュールの妥当性 | 極めて妥当 | 妥当 | 普通 | やや不十分 | 不十分 |
| ３ | 提案内容の独創性 | 提案内容の独自性と、新たな視点からの工夫の有無 | 極めて妥当 | 妥当 | 普通 | やや不十分 | 不十分 |
| ４ | 提案内容の実現性 | 実施方法等が具体的で、実現性があるか | 極めて妥当 | 妥当 | 普通 | やや不十分 | 不十分 |
| ５ | 提案内容の将来性 | 持続可能な将来性のある提案か | 極めて妥当 | 妥当 | 普通 | やや不十分 | 不十分 |
| ６ | 業務体制遂行能力 | 担当者とのコミュニケーション能力は業務に対する意欲等、円滑な業務推進が可能か | 極めて妥当 | 妥当 | 普通 | やや不十分 | 不十分 |
| ７ | WEB活用発信能力 | 提案内容がWEB活用。PR発信を踏まえたものになっているか | 極めて妥当 | 妥当 | 普通 | やや不十分 | 不十分 |
| 小計（７０点満点） |

【様式１】

プロポーザル参加表明書

平成　　年　　月　　日

全国農業高等学校長協会

日本学校農業クラブ連盟　御中

所　在　地

団　体　名

電話番号

メールアドレス

平成３０年１０月１日付で公告のありました「リーダーシップに係る発行・運営業務委託」リニューアルプロポーザルについて、参加を申請します。

なお、業務委託に係るプロポーザルの参加資格を満たしていることについては事実と相違ないことを誓約します。

【今後の連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便物等の送付先 |  |
| 責任担当者 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| （ふりがな）氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

※平成３０年１０月１１日（木）午後５時までに、メール（jimu@natffj.org）で提出すること。

　なお、印影が明瞭に表示されることに留意すること。

【様式２】

提　案　書

平成　　年　　月　　日

全国農業高等学校長協会

理事長　福島　実　 殿

日本学校農業クラブ連盟

代表　並川　直人　　殿

所　在　地

団　体　名

代表者名

「リーダーシップに係る発行・運営業務委託」リニューアルプロポーザルについて、関係する書類等を添えて提案書を提出します。

【連絡担当者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 責任担当者 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| （ふりがな）氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

【様式３】

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称及び称号 |  |
| 所在地 |  |
| 資本金 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 本業務の参加会社等（該当時のみ） |  |
| 責任担当者 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 本業務に類似する業務実績等 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 本業務に類似する業務実績等 |  |

　※担当者欄が足りない場合、適宜追加して記入のこと。